

平成14年12月27日発行
ISSN 0918-9173

福岡県保健環境研究所年報

第29号

平成13年度

*Annual Report of the Fukuoka Institute
of Health and Environmental Sciences
No.29 2001*



福岡県保健環境研究所

は じ め に

21世紀の幕開けとなる平成13年度は、実に多難な年でありました。9月の米国同時多発テロに続く炭疽菌散布事件と、わが国の“白い粉事件”，また恐れられていた本邦での狂牛病発生等，大事件が続発しました。ほかにも健康食品による健康被害の多発や野菜類における禁止農薬の検出問題，また県内産業廃棄物最終処理場における有害ガス発生事件や土壌の有害物質汚染問題等も発生しました。このような事件は，当研究所の“危機管理能力”を改めて問い直す機会となりました。“白い粉事件”では，担当係がいち早く事件発生を予測して，関係研究所や検査所に検査方法等を問い合わせ，検査準備が整ったところで県下第1，2例が発生し，所内の微生物高度安全実験室（P3）を使用して検査を実施することができました。すべての検体が陰性であったことは幸いでした。

しかし危機事例として，何が，いつ，どのような形で突発してくるかは予測できないことでもあります。この突発事例に迅速かつ的確に対応するためには，危機管理要綱やマニュアルの完備はいうに及ばず，未経験の検査に迅速に対応できる科学的実力を日頃から蓄え，機器を整備しておくことが重要で，科学的実力の涵養には研究の推進が必要と考えます。行財政改革が進行中の現在，“費用対効果”の重要性が叫ばれていますが，即効的效果に加えて，将来何かが起こったときにその被害を最小限に食い止めるに必要な，いわば遅効的效果のための費用についての考慮が，危機管理体制の維持・推進には必要と考えます。

当研究所はこれまで，本庁も含めて，外部との人的交流が不足していました。そのため私どもは人事交流の促進に努力し，その結果13年度から発足した「リサイクル総合研究センター」へは，12年度派遣の3名に加えて，13年度からは2名を追加し，合計5名の派遣体制を実現しました。さらに13年度から，懸案であった環境部環境政策課との人事交流を開始し，各1名ずつの職員を交換派遣しました。現在のところ予期以上の効果を挙げているとの印象を得ています。

国際環境マネジメントシステム「ISO 14001」の運用は2年目を終わり，軌道に乗った感があります。このシステムの主旨から，単に省エネ，省資源の努力にとどまらず，研究所本来の活動目的である環境科学研究，教育についても，このシステムを通して強化して行くつもりであります。

これまで研究所の活動状況が外部からわかりにくいという批判が多く，これを受けて「保環研ニュース」やホームページの充実に鋭意努力致しました。さらに，この年報も“読みやすく、理解しやすい”ことを念頭に，編集に大改訂を行いました。新しい編集方針についてのご意見をお寄せいただきたいと思います。

福岡県による試験研究機関に対する改革検討も間近に迫っています。私どもも，現在の問題点や改善点について自ら能動的に検討し，将来の適切な方向性を見いだす努力をすでに始めております。皆様からも忌憚のないご意見，ご指摘を多数お寄せいただきますようお願いいたします。

平成14年12月

福岡県保健環境研究所長 加藤元博